

平成30年度事業報告

1. 概況

平成30年度は、戦後最長となる緩やかな景気回復が続きましたが、一方で少子高齢化、人口減少による慢性的な人手不足、国内市場の縮小に加え、米中貿易摩擦、ブレグジット等、国際的な経済環境の不安定化への懸念から景気の先行きには慎重な見方がみられました。一方、食肉業界に目を転じますと、TPP11や日・EU 経済連携協定(EPA)合意による関税が下がったことや26年ぶりに発生した豚コレラが未だ終息の兆しが見えないこと、さらに仕入れ価格の上昇や担い手の不足が続くなど、変わらず厳しい1年となりました。

こうした中、当協会では、食肉に対する信頼確保と更なる業界発展のため全国食肉事業協同組合連合会の委託事業として全国6ブロックで会員相互の情報交換、消費者等との意見交換等を目的とするセミナー、研究会の開催に取り組みました。さらに、これら各ブロックでの議論及び成果を踏まえ、(公社)日本食肉協議会の助成を受け、11月に愛知県において、全国会議を開催し、「食肉流通の課題とその対応—人材確保と育成(サブテーマ)」についてグループディスカッション、さらに優秀論文の発表・表彰等を行い、食肉流通の課題解決に向け、全国ネットでの情報交換、交流、課題の共有化を図るとともに、来日中のドキュメンタリー映画「ステーキ・レボリューション」監督のフランク・リビエラ氏の特別講演を実施し、次代を担う後継者・業界リーダーの育成に努めました。

一方、(公社)全国食肉学校との連携の下に実施している「お肉検定」は、7年目を迎え、2,481名(前年1,819名)と前年を大きく上回り過去最高の受験者数となるなど、地道な取組の成果がみられました。

また、(一社)食品需給研究センターと協力し、全国規模での小売店価格調査のため調査店舗の募集・選定等を行いました。

協会会員に対して、「全国食肉ニュース」の発行、配布を通じて協会の活動状況等を定期的に情報提供するとともに、協会のホームページの内容の充実と情報発信や電子メールにより迅速な情報提供を行うなど、食肉業界の一翼を担う一般社団法人として、地道かつ積極的な取組を進めてきました。

2. 事業実施概要

食肉に対する消費者の信頼確保、食肉販売業者の後継者の育成確保及び食肉販売業の活性化を促進するため、次の事業を行った。

(1) 食肉小売機能高度化推進事業（全国食肉事業協同組合連合会事業）

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催した。

① 食肉情報交換会の開催

各地域ブロック、支部等において、消費者の信頼を確保する目的で、消費者団体、生産者団体等と情報交換会を開催した。

② 食肉表示講習会等の開催

食中毒を防止するため食品衛生法等の食品衛生法規、表示違反を防止するための食肉公正競争規約をはじめ、食肉表示やコンプライアンスの徹底を目的にした食肉表示講習会等の開催をした。

(2) 食肉流通改善研究事業（(公社)日本食肉協議会の助成事業）

今後の食肉流通改善に資するため、「食肉流通の課題とその対応 ～利益の取れる食肉販売～」をテーマに6ブロックで研究会を実施し、その集大成として11月に全国研究会を開催した。

① ブロック研究会

ブロック名	開催期日	開催都市
東北・北海道	平成30年 10月 6日(土)	宮城県仙台市
関東・甲信越	平成30年 9月 9日(日)	山梨県甲府市
京 浜	平成30年 9月 9日(日)	東京都台東区
東 海	平成30年 9月 30日(日)	愛知県名古屋市
近 畿	平成30年 9月 19日(水)	兵庫県神戸市
九州・沖縄	平成30年 9月 9日(日)	熊本県熊本市

② 全国研究会

- ・日 時 平成30年11月18日(日)
- ・会 場 愛知県名古屋市 名古屋マリオットアソシアホテル
- ・内 容 テーマ「食肉流通の課題とその対応」

ア グループディスカッション

8班に分け、各班10名程度で「食肉流通の課題とその対応～人材確保と育成～(サブテーマ)」についてグループディスカッションを行った。

イ 論文発表・表彰式

代表5名による論文発表と表彰

ウ 講演

- ・「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理について」
(公社)日本食品衛生協会 公益事業部長 鶴身和彦氏
- ・「映画「ステーキ・レボリューション」で伝えたかったこと」
映画監督 フランク・リビエラ氏

なお、研究会の後、懇親会を開催した。

(3) 食肉検定事業

食肉協会は、(公社)全国食肉学校と協力して、一般消費者及び食肉関連事業者等への正しい食肉知識の普及・習得のための「食肉講習会」、「食肉検定(お肉博士)試験」を実施した。

① 検定試験

実施日：平成30年11月11日(日)

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡・群馬の7会場

受験者		合格		合格率	
1級	2級	1級	2級	1級	2級
1,818名	663名	1028名	588名	56.5%	73.6%

(前年比 30%増、 59%増)

② 講習会(平成27年度の第4回から1級受験者のみ対象)

全国7会場で開催、受講者数1,463名(前年比32%増)

(4) 後継者育成・食肉通信教育事業

① 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(公社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食肉原価計数管理コース」)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を行ったが、該当者なし

② 論文の募集と表彰

「食肉流通・販売」に係わることで、自由テーマで論文募集を行ったところ、6会員から論文の提出があり、全国会議の席上、最優秀賞1点 優秀賞5点の発表と表彰を行い、副賞を交付した。

(5) 食肉情報等提供事業

① 食肉調査研究事業

ア 食肉価格調査

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の募集・選定等を行った。

イ 新商品開発

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究を行った。

ウ 最新食肉事情調査

前年度、会員有志により実施した海外食肉事情調査(平成30年2月4日より2月10日)を「世界の肉屋を見る。肉を喰らう・第3弾 一伝統の大英帝国アバディン・アンガスの故郷 スコットランド&イングランドー」として報告書のとりまとめを行い、会員他、関係団体に印刷・配布した。

② 食肉情報提供事業

会員に対して、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布した。

また、協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信を行うことにも、電子メールによる個人会員への迅速な情報提供を行った。

(6) 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行った。

3. 総務関係

(1) 会議開催

① 平成30年度定時総会

- ・ 日 時 平成30年6月24日(日) 16時15分より
- ・ 場 所 アジュール竹芝
- ・ 議 題

ア 報告事項

- a 平成30年度事業計画及び収支予算に関する件
- b 平成30年度借入金の最高限度額に関する件

イ 決議事項

- 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算の承認に関する件
- 第2号議案 平成30年度会費徴収方法に関する件
- 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件
- 第4号議案 理事の選任に関する件

以上すべて提案のとおり承認された。

② 理事会

1) 平成30年度 第1回理事会

- ・ 日 時 平成30年6月24日(日) 15時10分より
- ・ 場 所 アジュール竹芝
- ・ 議 題

ア 決議事項

- 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算の承認に関する件
- 第2号議案 平成30年度会費徴収方法に関する件
- 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件
- 第4号議案 理事の選任に関する件

イ 報告事項

- a 平成30年度事業計画及び収支予算に関する件
- b 平成30年度借入金の最高限度額に関する件

ウ その他の事項 総会の進行手順について

以上すべて提案のとおり承認され、定時総会に付することとされた。

2) 平成30年度 第2回理事会

- ・ 日 時 平成30年6月24日(日) 17時15分より
- ・ 場 所 アジュール竹芝
- ・ 議 題

第1号議案 役付け理事の選定に関する件

総会終了後、総会において第4号議案(理事の選任)が承認されたことを踏まえ、役付け理事の選定を行った。

3) 平成30年度 第3回理事会

- ・ 日 時 平成31年3月27日 (水)
 - ・ 場 所 書面による理事会
 - ・ 議 題
 - 第1号議案 2019年度事業計画及び収支予算に関する件
 - 第2号議案 2019年度借入金の最高限度額に関する件
 - 第3号議案 2019年度総会の招集に関する事項
- 以上すべて提案のとおり書面にて承認された。

③ 監事監査

- ・ 日 時 令和元年5月23日 (火)
- ・ 場 所 (一社)日本食肉協会事務所 アジミックビル2F

④ 事業推進委員会・支部長会議

	月 日・場 所	内 容・議 題
第1回	平成30年6月24日 (日) 都内 アジュール竹芝	(支部長会議) 全国会議の開催について お肉検定の実施他
第2回	平成30年8月26日 (日) 都内 アジミックビル会議室	(事業推進委員会) 事業促進について
第3回	平成30年11月18日 (日) 名古屋市 名古屋マリオット アソシアホテル	(事業推進委員会) 全国会議進行について 委員会活動報告他
第4回	平成31年3月2日 (土) 山形県尾花沢市 能登屋旅館	(支部長会議) 事業促進について 支部活動報告他

(2) 協会・事務局及び会員の現況 (平成31年3月31日現在)

① 役 員

平成31年3月31日現在の理事・監事数
理事 20名、監事 2名

③ 事務局 2名

④ 会員数 合計277

- 1) 団体会員数 55団体
 - 食肉関係中央団体 11団体
 - 都道府県肉連 44団体
- 2) 個人会員 222名

貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	154,371	73,566	80,805
普通預金	4,369,896	2,704,206	1,665,690
未収入金	2,708,758	3,381,114	△ 672,356
流動資産合計	7,233,025	6,158,886	1,074,139
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
電話加入権	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	100,000	100,000	0
固定資産合計	100,000	100,000	0
資産合計	7,333,025	6,258,886	1,074,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,760,040	2,932,309	△ 172,269
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	33,960	33,960	0
流動負債合計	2,864,000	3,036,269	△ 172,269
負債合計	2,864,000	3,036,269	△ 172,269
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,469,025	3,222,617	1,246,408
正味財産合計	4,469,025	3,222,617	1,246,408
負債及び正味財産合計	7,333,025	6,258,886	1,074,139

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,530,000	4,470,000	60,000
県肉連会員	880,000	880,000	0
団体会員	1,100,000	1,100,000	0
個人会員	2,550,000	2,490,000	60,000
受取補助金等	5,208,758	4,781,114	427,644
全肉連事業助成金	2,708,758	2,881,117	△ 172,359
日本食肉協議会事業助成金	2,500,000	1,899,997	600,003
事業収益	3,200,000	3,110,000	90,000
食肉検定事業委託金	1,580,000	1,436,000	144,000
価格調査事業委託金	1,620,000	1,674,000	△ 54,000
雑収益	2,045,034	1,790,025	255,009
受取利息配当金	34	25	9
その他	2,045,000	1,790,000	255,000
経常収益計	14,983,792	14,151,139	832,653
(2) 経常費用			
小売機能高度化推進費	2,708,758	2,881,117	△ 172,359
流通改善研究費	2,649,799	1,899,997	749,802
給料手当	2,066,400	2,066,400	0
法定福利費	317,200	345,622	△ 28,422
福利厚生費	65,836	60,000	5,836
会議費	1,496,884	1,391,137	105,747
旅費交通費	245,072	263,220	△ 18,148
通信運搬費	370,767	357,779	12,988
消耗品費	21,095	81,239	△ 60,144
印刷製本費	58,320	78,732	△ 20,412
新聞図書費	58,320	58,320	0
光熱水料費	162,589	187,269	△ 24,680
賃借料	1,140,888	1,139,722	1,166
リース料	102,772	690,323	△ 587,551
支払手数料	17,064	19,980	△ 2,916
諸謝金	1,799,680	1,624,800	174,880
支払負担金	160,000	260,000	△ 100,000
租税公課	80,900	70,400	10,500
雑費	215,040	248,692	△ 33,652
経常費用計	13,737,384	13,724,749	12,635
当期経常増減額	1,246,408	426,390	820,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,246,408	426,390	820,018
一般正味財産期首残高	3,222,617	2,796,227	426,390
一般正味財産期末残高	4,469,025	3,222,617	1,246,408
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,469,025	3,222,617	1,246,408

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

2. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する債権はありません。

3. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はありません。

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
食肉小売機能 高度化推進事 業	全国食肉事業協 同組合連合会	0	2,708,758	2,708,758	0	
全国食流通改 善研究事業	(公社)日本食肉 協議会	0	2,500,000	2,500,000	0	

5. 関連当事者との取引の内容

該当する関連当事者はいません。

6. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当無し

2. 引当金の明細

該当無し